



運用報告書（全体版）

第18期

（決算日 2016年7月21日）

農中日経225オープン

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農中日経225オープン」は去る7月21日に第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
第14期(2012年7月23日)	5,832	100	△13.9	8,508.32	△15.0	1.1	97.1	2.8	7,003
第15期(2013年7月22日)	10,107	85	74.8	14,658.04	72.3	2.5	93.1	6.8	10,223
第16期(2014年7月22日)	10,612	110	6.1	15,343.28	4.7	1.4	97.5	2.4	8,823
第17期(2015年7月21日)	14,392	170	37.2	20,841.97	35.8	1.4	91.0	8.9	10,504
第18期(2016年7月21日)	11,634	130	△18.3	16,810.22	△19.3	1.1	93.1	6.8	10,130

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2015年7月21日	円	%	円	%	%	%	%
	14,392	—	20,841.97	—	—	91.0	8.9
7月末	14,213	△1.2	20,585.24	△1.2	△0.0	90.8	9.1
8月末	13,041	△9.4	18,890.48	△9.4	△0.0	89.2	10.7
9月末	12,078	△16.1	17,388.15	△16.6	0.5	86.4	13.5
10月末	13,248	△7.9	19,083.10	△8.4	0.5	86.7	13.2
11月末	13,703	△4.8	19,747.47	△5.3	0.5	87.7	12.2
12月末	13,219	△8.2	19,033.71	△8.7	0.5	96.1	3.8
2016年1月末	12,168	△15.5	17,518.30	△15.9	0.5	92.4	7.4
2月末	11,123	△22.7	16,026.76	△23.1	0.4	91.0	8.9
3月末	11,717	△18.6	16,758.67	△19.6	1.0	89.7	10.2
4月末	11,647	△19.1	16,666.05	△20.0	1.0	89.0	10.9
5月末	12,052	△16.3	17,234.98	△17.3	1.0	95.2	4.7
6月末	10,905	△24.2	15,575.92	△25.3	1.0	92.3	7.6
(期末) 2016年7月21日	11,764	△18.3	16,810.22	△19.3	1.1	93.1	6.8

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

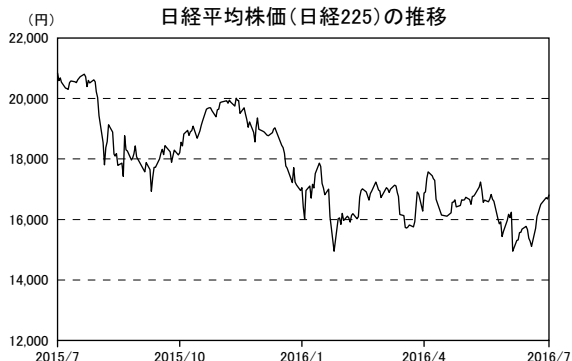
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－日経平均株価(日経225)騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■運用の経過（2015年7月22日～2016年7月21日）

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首20,841.97円で始まりまして。8月に中国人民銀行による人民元の切り下げを契機とした中国経済の減速懸念の強まりにより、世界的な株価連鎖安の動きとなる中、急速な円高進行とともに急落しました。10月には、中国経済指標の改善や米国の早期利上げ観測が後退したことなどを背景に海外株式市場が上昇したことを受け、反発しました。12月に入ると、欧州中央銀行（以下「ECB」という）の追加金融緩和策が市場予想より小規模であったことや中国株式市場の大幅下落などを受け反落、その後日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したものの、米国経済の先行き不透明感や欧州金融機関の信用不安、円高の進行などから下落基調となりました。3月以降は、原油価格に底入れ感が見られたことやECBの追加金融緩和が好感される一方で、日銀金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことや、英国の欧州連合（EU）離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことなどを懸念して日経225は乱高下する展開となり、16,810.22円で期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては追加設定・中途解約による資金流出入に対応しつつ、日経225先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な株式組入比率を維持しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
平成27年10月 (定期入替)	日東紡 (3110) 平和不動産 (8803)	長谷工コーポレーション (1808) ディー・エヌ・エー (2432)
平成28年3月 (上場廃止とその補充)	横浜銀行 (8332) ^(※1)	—
平成28年4月 (上場廃止とその補充)	—	コンコルディア・フィナンシャル グループ (7186)

(※1) 2016年3月29日～2016年4月1日までは224銘柄で算出

業種別組入比率（上位10業種）

2015年7月21日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	15.6
2	小売業	12.7
3	情報・通信業	9.3
4	化学	7.2
5	医薬品	6.9
6	輸送用機器	6.1
7	食料品	4.5
8	機械	4.3
9	サービス業	2.7
10	建設業	2.3

2016年7月21日（期末）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	15.7
2	情報・通信業	11.0
3	小売業	9.7
4	化学	7.8
5	医薬品	7.5
6	輸送用機器	5.8
7	食料品	5.4
8	機械	4.7
9	精密機器	3.4
10	サービス業	3.1

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

組入上位銘柄（上位10銘柄）

2015年7月21日（期首）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	10.2
2	ファナック	4.2
3	ソフトバンクグループ	3.6
4	KDDI	3.2
5	京セラ	2.2
6	日東電工	1.8
7	アステラス製薬	1.6
8	TDK	1.5
9	エーザイ	1.5
10	セコム	1.4

組入銘柄総数：225銘柄

2016年7月21日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	7.3
2	KDDI	4.2
3	ファナック	3.8
4	ソフトバンクグループ	3.5
5	京セラ	2.2
6	テルモ	2.0
7	ダイキン工業	2.0
8	東京エレクトロン	2.0
9	アステラス製薬	1.8
10	セコム	1.7

組入銘柄総数：225銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,392円で始まり、期末11,764円（分配金込み）となり、騰落率は18.3%の下落となりました。

□マイナス要因

中国経済の減速懸念の強まりや、米国経済の先行き不透明感による円高進行などから、国内株式市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率-19.3%に対し、1.1%上回りました。この要因としてはファンドに組み入れている株式の配当金の影響（日経225では構成銘柄に生じる配当金は、指数に算入されません。）等がプラスに寄与しました。

なお、オリンパス訴訟にかかる和解金が入金されております。



(注) 上記グラフは、2015年7月21日を10,000として指数化しております。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり130円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き日経225構成銘柄を日経225と同等の比率で保有するよう努めます。また、資金流入入への円滑な対応の観点から、株式先物を利用しつつ、実質的な株式組入比率を高位に保つことにより、日経225との高い連動性を維持するよう運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2015年7月22日 ～2016年7月21日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	81 (34) (40) (7)	0.648 (0.270) (0.324) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (1)	0.012 (0.003) (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	82	0.662	
期中の平均基準価額は、12,426円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2015年7月22日から2016年7月21日まで）

(1) 株式

		買 付 額		売 付 額	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 851 (△ 60)	千円 1,874,741 (-)	千株 21	千円 10,919

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 5,074	百万円 5,292	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,885,660千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,845,735千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	4	152,600	38,150	日 東 紡 績	18	6,372	354
フ ァ ナ ッ ク	4	77,280	19,320	平 和 不 動 産	3.6	4,546	1,262
ソフトバンクグループ	12	74,370	6,197				
K D D I	24	73,452	3,060				
京 セ ラ	8	45,348	5,668				
ダ イ キ ン 工 業	4	35,948	8,987				
セ コ ム	4	34,142	8,535				
テ ル モ	8	33,080	4,135				
ア ス テ ラ ス 製 薬	20	32,220	1,611				
東 京 エ レ ク ト ロ ン	4	31,818	7,954				

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2015年7月22日から2016年7月21日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	18	22	10,956	
マルハニチロ	1.8	2.2	5,962	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	7.2	8.8	7,380	
建設業 (3.0%)				
コムシスホールディングス	18	22	38,346	
大成建設	18	22	19,910	
大林組	18	22	24,882	
清水建設	18	22	23,188	
長谷工コーポレーション	—	4.4	4,932	
鹿島建設	18	22	16,654	
大和ハウス工業	18	22	65,153	
積水ハウス	18	22	40,150	
日揮	18	22	35,024	
千代田化工建設	18	22	16,302	
食料品 (5.8%)				
日清製粉グループ本社	18	22	38,522	
明治ホールディングス	1.8	4.4	47,080	
日本ハム	18	22	54,978	
サッポロホールディングス	18	4.4	13,010	
アサヒグループホールディングス	18	22	77,022	
キリンホールディングス	18	22	39,468	
宝ホールディングス	18	22	21,516	
キッコーマン	18	22	85,140	
味の素	18	22	56,705	
ニチレイ	18	22	21,010	
日本たばこ産業	18	22	92,818	
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	18	22	4,334	
ユニチカ	18	22	1,298	
日清紡ホールディングス	18	—	—	
帝人	18	22	8,580	
東レ	18	22	20,924	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	18	22	9,504	
日本製紙	1.8	2.2	4,083	
北越紀州製紙	18	22	16,698	
化学 (8.4%)				
クラレ	18	22	28,886	
旭化成	18	22	17,175	
昭和電工	18	2.2	2,314	
住友化学	18	22	9,944	
日産化学工業	18	22	72,710	
日本曹達	18	22	9,966	
東ソー	18	22	11,440	
トクヤマ	18	22	6,798	
デンカ	18	22	10,032	
信越化学工業	18	22	140,052	
三井化学	18	22	9,042	
三菱ケミカルホールディングス	9	11	5,951	
宇部興産	18	22	4,026	
日本化薬	18	22	22,770	
花王	18	22	132,000	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	18	22	90,156	
資生堂	18	22	65,076	
日東電工	18	22	152,328	
医薬品 (8.1%)				
協和発酵キリン	18	22	42,416	
武田薬品工業	18	22	99,264	
アステラス製薬	90	110	181,170	
大日本住友製薬	18	22	42,900	
塩野義製薬	18	22	121,660	
中外製薬	18	22	81,840	
エーザイ	18	22	137,412	
第一三共	18	22	57,123	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	18	22	21,274	
JXホールディングス	18	22	8,802	
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	9	11	15,642	
ブリヂストン	18	22	78,716	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
日東紡績	18	—	—	
旭硝子	18	22	13,222	
日本板硝子	18	22	1,672	
日本電気硝子	27	33	15,576	
住友大阪セメント	18	22	10,736	
太平洋セメント	18	22	6,424	
東海カーボン	18	22	6,292	
TOTO	18	11	49,500	
日本碍子	18	22	51,062	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	18	2.2	4,703	
神戸製鋼所	18	22	2,046	
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.8	2.2	3,173	
日新製鋼	1.8	2.2	3,007	
大平洋金属	18	22	6,666	
非鉄金属 (1.2%)				
日本軽金属ホールディングス	18	22	5,214	
三井金属鉱業	18	22	4,356	
東邦亜鉛	18	22	7,854	
三菱マテリアル	18	22	6,050	
住友金属鉱山	18	22	26,587	
DOWAホールディングス	18	22	12,782	
古河機械金属	18	22	3,674	
古河電気工業	18	22	5,962	
住友電気工業	18	22	31,779	
フジクラ	18	22	10,956	
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	1.8	2.2	1,577	
東洋製罐グループホールディングス	18	22	46,354	
機械 (5.0%)				
日本製鋼所	18	22	10,252	
オークマ	18	22	17,270	
アマダホールディングス	18	22	24,816	
小松製作所	18	22	45,793	
住友重機械工業	18	22	11,110	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日立建機	18	22	36,300	
クボタ	18	22	33,946	
荏原製作所	18	22	12,760	
ダイキン工業	18	22	206,030	
日本精工	18	22	19,778	
NTN	18	22	6,864	
ジェイテクト	18	22	30,074	
日立造船	3.6	4.4	2,393	
三菱重工業	18	22	10,564	
IHI	18	22	7,106	
電気機器 (16.8%)				
日清紡ホールディングス	—	22	22,792	
コニカミノルタ	18	22	17,974	
ミネベア	18	22	18,348	
日立製作所	18	22	10,632	
東芝	18	22	6,725	
三菱電機	18	22	29,403	
富士電機	18	22	10,252	
安川電機	18	22	31,504	
明電舎	18	22	7,810	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	18	22	9,460	
日本電気	18	22	6,204	
富士通	18	22	8,912	
沖電気工業	18	22	3,036	
パナソニック	18	22	22,858	
シャープ	18	22	2,266	
ソニー	18	22	70,686	
TDK	18	22	142,780	
ミツミ電機	18	22	11,506	
アルプス電気	18	22	46,640	
パイオニア	18	22	4,158	
横河電機	18	22	30,030	
アドバンテスト	36	44	54,604	
カシオ計算機	18	22	33,066	
ファナック	18	22	388,630	
京セラ	36	44	225,896	
太陽誘電	18	22	21,252	
SCREENホールディングス	18	22	27,214	
キヤノン	27	33	98,521	
リコー	18	22	20,262	
東京エレクトロン	18	22	202,312	
輸送用機器 (6.2%)				
デンソー	18	22	89,056	
三井造船	18	22	3,388	
川崎重工業	18	22	6,380	
日産自動車	18	22	23,232	
いすゞ自動車	9	11	14,872	
トヨタ自動車	18	22	129,250	
日野自動車	18	22	24,860	
三菱自動車工業	1.8	2.2	1,108	
マツダ	3.6	4.4	6,760	
本田技研工業	36	44	128,634	
スズキ	18	22	69,938	
富士重工業	18	22	89,078	
精密機器 (3.6%)				
テルモ	36	44	207,680	
ニコン	18	22	33,330	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
オリンパス	18	22	88,330	
シチズンホールディングス	18	22	12,518	
その他製品 (1.2%)				
凸版印刷	18	22	20,372	
大日本印刷	18	22	26,994	
ヤマハ	18	22	64,922	
電気・ガス業 (0.3%)				
東京電力ホールディングス	1.8	2.2	926	
中部電力	1.8	2.2	3,417	
関西電力	1.8	2.2	2,199	
東京瓦斯	18	22	10,091	
大阪瓦斯	18	22	9,312	
陸運業 (2.7%)				
東武鉄道	18	22	12,584	
東京急行電鉄	18	22	19,096	
小田急電鉄	18	22	27,346	
京王電鉄	18	22	21,494	
京成電鉄	18	22	30,272	
東日本旅客鉄道	1.8	2.2	21,212	
西日本旅客鉄道	1.8	2.2	14,698	
東海旅客鉄道	1.8	2.2	42,229	
日本通運	18	22	11,022	
ヤマトホールディングス	18	22	56,243	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	18	22	4,312	
商船三井	18	22	5,368	
川崎汽船	18	22	5,896	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	18	22	6,584	
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
三菱倉庫	18	22	32,912	
情報・通信業 (11.8%)				
ヤフー	7.2	8.8	3,977	
トレンドマイクロ	18	22	82,940	
スカパーJ S A Tホールディングス	1.8	2.2	1,005	
日本電信電話	3.6	4.4	22,070	
KDDI	108	132	423,720	
NTTドコモ	1.8	2.2	6,325	
東宝	1.8	2.2	6,798	
エヌ・ティ・ティ・データ	18	22	116,600	
コナミホールディングス	18	22	93,500	
ソフトバンクグループ	54	66	355,806	
卸売業 (2.0%)				
双日	1.8	2.2	567	
伊藤忠商事	18	22	28,820	
丸紅	18	22	11,103	
豊田通商	18	22	54,780	
三井物産	18	22	27,885	
住友商事	18	22	24,299	
三菱商事	18	22	42,295	
小売業 (10.4%)				
J. フロント リテイリング	9	11	12,683	
三越伊勢丹ホールディングス	18	22	22,792	
セブン&アイ・ホールディングス	18	22	99,638	
高島屋	18	22	17,248	
丸井グループ	18	22	33,550	
イオン	18	22	33,165	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユニグループ・ホールディングス	18	22	18,392	
ファーストリテイリング	18	22	741,840	
銀行業 (0.9%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	22	9,449	
新生銀行	18	22	3,498	
あおぞら銀行	18	22	8,404	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	22	11,486	
りそなホールディングス	1.8	2.2	904	
三井住友トラスト・ホールディングス	18	22	8,047	
三井住友フィナンシャルグループ	1.8	2.2	7,130	
千葉銀行	18	22	11,000	
横浜銀行	18	—	—	
ひくおかフィナンシャルグループ	18	22	8,228	
静岡銀行	18	22	16,522	
みずほフィナンシャルグループ	18	22	3,608	
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
大和証券グループ本社	18	22	13,455	
野村ホールディングス	18	22	9,653	
松井証券	18	22	20,570	
保険業 (1.0%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	4.5	5.5	17,605	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.4	6.6	19,100	
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.6	4.4	5,579	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
第一生命保険	1.8	2.2	2,774	
東京海上ホールディングス	9	11	43,142	
T&Dホールディングス	3.6	4.4	4,481	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	18	22	38,434	
不動産業 (2.0%)				
東急不動産ホールディングス	18	22	14,256	
三井不動産	18	22	52,767	
三菱地所	18	22	44,165	
平和不動産	3.6	—	—	
東京建物	9	11	14,476	
住友不動産	18	22	63,305	
サービス業 (3.4%)				
ディー・エヌ・エー	—	6.6	18,473	
電通	18	22	114,180	
東京ドーム	18	22	10,450	
セコム	18	22	175,384	
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	評 価 額
		3,825	4,594	9,428,684
	銘柄数<比率>	銘柄数	銘柄数	<比率>
		225	225	<93.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内	689	—
日 経 2 2 5		
日 経 2 2 5 mini	3	—

■投資信託財産の構成

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,428,684	91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	851,477	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,280,161	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,371,785,980円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	804,981,536
株 式 (評 価 額)	9,428,684,540
未 収 入 金	25,498,904
未 収 配 当 金	12,584,000
差 入 委 託 証 拠 金	100,037,000
(B) 負 債	240,824,424
未 払 収 益 分 配 金	113,203,185
未 払 解 約 金	5,153,596
未 払 信 託 報 酬	30,528,290
未 払 利 息	1,238
差入委託証拠金代用有価証券	91,624,000
そ の 他 未 払 費 用	314,115
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,130,961,556
元 本	8,707,937,346
次 期 繰 越 損 益 金	1,423,024,210
(D) 受 益 権 総 口 数	8,707,937,346口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,634円

■損益の状況

当期 自2015年7月22日 至2016年7月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	168,413,300円
受 取 配 当 金	158,172,547
受 取 利 息	315,334
そ の 他 収 益 金	10,072,969
支 払 利 息	△ 147,550
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,918,424,040
売 買 益	314,506,628
売 買 損	△ 2,232,930,668
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 22,828,895
取 引 益	193,814,667
取 引 損	△ 216,643,562
(D) 信 託 報 酬 等	△ 63,971,149
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 1,836,810,784
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,660,302,234
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 287,264,055
(配 当 等 相 当 額)	(4,865,949,327)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,153,213,382)
(H) 計 (E + F + G)	1,536,227,395
(I) 収 益 分 配 金	△ 113,203,185
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	1,423,024,210
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 287,264,055
(配 当 等 相 当 額)	(4,865,949,327)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,153,213,382)
分 配 準 備 積 立 金	3,651,541,200
繰 越 損 益 金	△ 1,941,252,935

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<注記事項>

①当ファンドの期首元本額は7,298,852,021円、期中追加設定元本額は2,010,842,153円、期中一部解約元本額は601,756,828円です。

②先物取引等に係る差入委託証拠金の代用として担保に供している資産は次のとおりです。

株式 179,028,000円

<第18期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(104,442,151円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,865,949,327円)及び分配準備積立金(3,660,302,234円)より分配対象収益は8,630,693,712円(1万口当たり9,911.30円)ですが、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し113,203,185円(1万口当たり130円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

分配金および分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第18期
	2015年7月22日 ～2016年7月21日
当期分配金（円）	130
（対基準価額比率：%）	1.105
当期の収益（円）	119
当期の収益以外（円）	10
翌期繰越分配対象額（円）	9,781

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。